

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

市区町村 コード	122033	市区町村 類型	IV-3
市区町村名	市川市	H28普通交付 税種地区分	I7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	481,732人	57.45 km ²	8,385.2 人	27年国調	471,013人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	473,919人			22年国調	463,083人		1,259人	36,404人	165,420人	
	増減率	1.6%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				27年国調	0.6%	17.9%
住民基 本台帳	29.1.1	480,744人					就業人口	22年国調	1,243人	35,824人	166,583人
	28.1.1	476,560人							0.6%	17.6%	81.8%
	増減率	0.9%									
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		140,569,121	139,010,253	1,558,868	1.1%	財政力指数		1.03			
2. 歳出総額②		135,575,356	133,863,077	1,712,279	1.3	実質収支比率		4.6%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,993,765	5,147,176	△153,411	△3.0	経常収支比率		91.8%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,186,750	369,490	817,260	221.2	積立金現在高		27,115,849			
5. 実質収支(③-④)⑤		3,807,015	4,777,686	△970,671	△20.3	うち財政調整基金		15,190,320			
6. 単年度収支⑥		△970,671	903,686	△1,874,357		地方債現在高		57,979,416			
7. 積立金⑦		15,847	25,458	△9,611	△37.8	債務負担行為支出予定額		20,977,279			
8. 繰上償還金⑧		61,100	0	61,100	皆増	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△893,724	929,144	△1,822,868		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				60,694,484		実質公債費比率		0.0%			
基準財政収入額				64,358,514		将来負担比率		-			
標準財政規模				83,307,501		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
						市川市土地開発公社		154,115			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	49,961,496	49,272,712	688,784	3,500,000	
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	
介護保険事業(保険事業勘定)	事	25,643,585	25,199,329	444,256	3,680,142	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	86,052	86,052	-	68,833	
後期高齢者医療事業	事	4,577,420	4,568,803	8,617	651,765	
病院事業	企適	1,369,077	1,564,860	△195,783	778,082	-%
市場事業	企非	280,963	242,207	13,756	151,377	-%
公共下水道事業	企非	13,961,325	13,727,609	231,805	2,000,000	-%
介護サービス事業	企非	202,766	202,766	-	202,766	

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3								
市町村名		市川市		市町村類型		IV-3				
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	81,458,930	57.9%	0.8%	74,935,634	人件費	28,757,004	21.2%	△1.7%	26,120,071	
地方譲与税	712,971	0.5	△1.2	712,971	うち職員給	20,542,056	15.2	△0.9		
利子割交付金	85,050	0.1	△42.9	85,050	扶助費	41,432,714	30.6	7.2	13,444,622	
配当割交付金	373,132	0.3	△31.5	373,132	公債費	7,882,640	5.8	4.8	7,492,441	
株式等譲渡所得割交付金	275,956	0.2	△51.8	275,956	内訳	元利償還金	7,345,729	5.4	7.1	6,969,422
地方消費税交付金	6,801,340	4.8	△9.8	6,801,340		利子	536,911	0.4	△18.8	523,019
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	0	一時借入金利子	0	0.0	—	0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	78,072,358	57.6	3.5	47,057,134	
自動車取得税交付金	189,043	0.1	△0.7	189,043	物件費	24,392,240	18.0	0.8	18,181,654	
軽油引取税交付金	0	0.0	—		維持補修費	1,333,733	1.0	△3.9	974,917	
地方特例交付金等	291,550	0.2	8.0	291,550	補助費等	4,186,388	3.1	1.4	2,511,413	
内訳	地方交付税	130,457	0.1	△50.0	0	うち一部事務組合に対するもの	28,653	0.0	38.2	
	普通	0	0.0	—		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	972,600	0.7	△0.5	0
	特別	117,264	0.1	△9.5		経常的繰出金	10,447,718	7.7	3.7	8,887,353
	震災復興特別	13,193	0.0	△90.0	経常的経費小計	119,405,037	88.1	2.8	77,612,471	
一般財源計	90,318,429	64.3	△0.8	83,664,676	投資的経費のうち人件費	1,027,697	0.8	3.4		
交通安全対策特別交付金	43,359	0.0	△5.3	43,359	普通建設事業費	12,434,193	9.2	4.7		
分担金及び負担金	1,584,356	1.1	14.3	0	内訳	補助	1,266,311	0.9	△20.2	
使用料	3,545,111	2.5	2.8	560,375		単独	11,124,537	8.2	8.4	
手数料	1,168,988	0.8	1.2	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—		
国庫支出金	24,000,310	17.1	7.3		県営事業負担金	43,345	0.0	43.7		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災害復旧事業費	0	0.0	—		
都道府県支出金	7,662,714	5.5	△0.6		失業対策事業費	0	0.0	—		
財産収入	593,299	0.4	36.0	237,303	投資的経費小計	12,434,193	9.2	4.7		
寄附金	372,246	0.3	17.1		積立金	1,227,404	0.9	△52.0		
繰入金	246,855	0.2	△55.9	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—		
繰越金	2,747,176	2.0	16.8		繰出金(経常的なものを除く)	2,508,722	1.9	△22.3		
諸収入	3,081,578	2.2	6.4	6,336	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
地方債	5,204,700	3.7	△1.0		合計	135,575,356	100.0	1.3		
うち減収補填債特例分	0	0.0	—		うち東日本大震災分	762,516	0.6	265.5		
うち臨時財政対策債	0	0.0	—							
合計	140,569,121	100.0	1.1	84,512,049						
うち東日本大震災分	886,831	0.6	92.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率		
市町村民税	41,442,029	50.9%	0.2%	302,383	議会費	797,673	0.6%	△8.8%		
所得割	36,781,278	45.2	0.6	0	総務費	16,696,369	12.3	△6.3		
法人税割	2,698,919	3.3	△5.2	302,383	民生費	61,504,066	45.4	3.9		
固定資産税	28,886,900	35.5	1.4	0	衛生費	14,775,492	10.9	8.6		
土地	13,143,120	16.1	0.5	0	労働費	158,037	0.1	23.5		
家屋	12,214,386	15.0	3.0	0	農林水産業費	527,269	0.4	88.0		
償却資産	3,441,263	4.2	△1.2	0	商工費	1,518,349	1.1	△19.6		
その他	11,130,001	13.7	1.3	0	土木費	13,004,627	9.6	△0.8		
合計	81,458,930	100.0	0.8	302,383	消費防費	5,507,402	4.1	△4.7		
国民健康保険税(料)	10,813,337		△3.1		教育費	13,203,432	9.7	△3.3		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	—		
	市町村民税	99.2%	52.7%	98.1%	公債費	7,882,640	5.8	4.8		
	市町村民税	98.8	49.8	97.3	諸支出金	0	0.0	—		
	固定資産税	99.6	60.4	99.0	前年度繰上充用金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	88.9	26.4	66.1	合計	135,575,356	100.0	1.3			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
庁舎整備事業	H24~H32	25,900,000	2,449,842	131,152	16,080,600	4,550,000	5,138,248			
北東部スポーツ施設整備事業	H26~H29	2,902,799	909,191	261,300	1,741,800	0	899,699			
都市計画道路3・4・18号整備事業	H7~H28	28,394,283	768,860	8,256,060	5,063,700	0	15,074,523			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。